



エストニア月間情勢報告

【2025年7月】

在エストニア日本国大使館



【7月の注目記事】

内政

- 3日、ツァフクナ外相、ウクライナ復興覚書を発表し、2027年にエストニアがウクライナ復興会議を開催する旨発言。
- 30日、ペフクル国防相、国防省4か年開発計画に署名。4年間の国防費は100億ユーロ。

外交

- 23日、ツァフクナ外相、ウクライナで採択された汚職対策機関の独立性を削減する法律を批判。31日には同機関の独立性を復活させる法改正を評価。
- 24日、エストニア政府、ベラルーシに対する5年間の制裁を無期限に変更。

経済

- 1日、付加価値税、22%から24%に増税。
- 31日、政府、アフリカ豚熱対策パッケージを承認。

SNS

大使館HP : https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html



中村耕一郎大使インスタグラム : https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/

大使館インスタグラム : <https://www.instagram.com/japanembassyestonia/>



大使館フェイスブック : <https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>

1 内政の主な動き

- 1 日、法務長官事務所、警察国境警備庁や国税関税庁が法的根拠なく個人・法人の銀行口座に関する照会を行っているとは指摘。昨年初めから今年 2 月末までに数万件。
- 2 日、2025 年 1 月末に発生したタリン市内ウクライナ・レストラン放火事件に関する裁判で、ロシア軍情報総局の指示で実行したとして、モルドバ人 2 人に一審で有罪判決。
- 3 日、実業家のソールマー氏、タリン市長候補を辞退するも、10 月のタリン市議会選挙には改革党名簿で立候補する旨表明。
- 3 日、カリス大統領、①教会・集会法改正案、②資金洗浄・テロ資金防止法および③国際制裁法改正案は憲法に抵触するとして公布せず。
- 3 日、ツァフクナ外相、閣議で今後数年間の復興および開発協力の根拠となるウクライナ復興覚書を発表。2027 年にエストニアがウクライナ復興会議を開催する旨発言。
- 3～6 日、歌の祭典がタリンで開催され、4 万 1000 人が出演。日本から児童合唱団なども参加。
- 7 日、オシノフスキー・タリン市長（社民党）、市議会の与党連立を離脱した改革党に対して復帰を提案。改革党タリン支部は、幼稚園費用の廃止等を条件に連立復帰を了承。9 日には中央党提出の市長不信任案が否決され、市長は改革党副市長 2 人の権限を復活させる措置をとった。
- 11 日、セイソネン外務省次官補、辞任。地方選で祖国党のハープサル市長候補に。
- 15 日、パレスチナ支援団体「PALestonia」、外務省庁舎前で在タリン・イスラエル大使館開設案に抗議の集会。
- 21 日、タリン市議会、幼稚園費用の廃止案を否決。エストニア 200、保守人民党、中央党が反対。ペレ副市長（改革党）は辞任表明。22 日、改革党は連立政権離脱を決定。
- 22 日、ヴィル地方裁判所、スパイ行為や制裁違反の罪でナルヴァ市在住のロシア国籍の Pavel Kapustin に禁固 6 年半の判決。戦車記念碑撤去に関する情報等をロシア連邦保安庁に提供していた疑い。
- 28 日、改革党のタリン支部役員会および市議会グループ、地方選の市長候補に副党首のマリス・ラウリ議員を決定。
- 30 日、ペフクル国防相、国防省 4 か年開発計画に署名。4 年間の国防費は約 100 億ユーロで間接射撃の距離、ドローン能力、砲弾の備蓄が増し、情報収集が効率化。

2 外交・その他対外関係

- 1 日、エストニア、バルト海諸国評議会議長国をポーランドに引き継ぎ。一方、同国に代わって EU バルト海地域戦略議長国（EUSBSR）に就任。任期 1 年。
- 1 日、ダライ・ラマ 14 世、チベット市民支援に感謝して作家のストライダー氏に玉座を寄贈との報道。ダライ・ラマ 90 歳を祝し、国立博物館で玉座を展示へ。
- 2 日、サアル・イスラエル外相、エストニア訪問。ツァフクナ外相とガザ人道危機等に関

して会談し、近く、在タリン・イスラエル大使館を開設する旨表明。

● 2日、エストニア国際開発センターとスウェーデン開発協力機関、タリン・メカニズムの枠組みでウクライナのサイバーセキュリティ支援のため協力協定（1, 220万ユーロ規模）を締結。

● 4日、バルト大統領会合（於：タリン）。インフラ、防衛協力に関して会談し、歌の祭典を観賞。

● 8日、ミッハル首相、防衛産業企業とクロアチア訪問。大統領、首相、議長とウクライナでの戦争等に関して会談し、ビジネスフォーラムに出席。

● 9日、ミッハル首相、ウクライナ復興会議に出席（於：ローマ）。

● 9～11日、カリス大統領、スイス・ジュネーブ訪問。国際電気通信連合主催の情報社会に関する首脳会合「WSIS+20」に出席したほか、トウルク国連人権高等弁務官とエストニアの人権理事会への立候補（2026～28年）や国連改革に関して会談。

● 10日、欧州対外国境管理協力機関（FRONTEX）、第7派遣団司令部をナルヴァ・ヨエスー市（ロシア国境）に開設。北欧、バルト、ポーランド、スロバキアでの活動を調整。

● 10日、エストニアとリヒテンシュタイン、二重課税防止条約に署名。

● 17日、ペフクル国防相、イラク訪問の発表。同国国防相やクルディスタン首脳と会談。

9月で米軍主導の作戦「Inherent Resolve」への兵士最大110人の派遣を終了へ。

● 17日、ヴァガ国会台湾支援グループ会長、台湾企業提供の医療用マスク100万点を当地経由でウクライナ・ジトミル州に引き渡しの発表。2月に台北でのウクライナ寄付行事に出席した経緯。

● 18日、エストニア、対ジョージア制裁リストに同国高官19人を追加。計102人。

● 21日、ミッハル首相、バルト首相非公式会合に出席（於：ラトビア）。EU次期予算案等に関して協議し、ラトビア中北部の名所を視察。

● 21日、ツァフクナ外相、ガザ地区での停戦を求める日本やEUによる共同声明に署名。

● 23日、ツァフクナ外相、ウクライナで採択された汚職対策機関を檢察トップの指揮下に置く法律を批判する声明。31日には同機関の独立性を復活させる法改正を評価。

● 24日、エストニア政府、ベラルーシに対する5年間の制裁を無期限に変更。体制による人権侵害やロシアによるウクライナ侵攻との関係に改善が見られないため。273人に入国禁止措置。

● 25日、ペフクル国防相、米・バルト国防相会合に出席（於：ペンタゴン）。バルト三国はGDP比5%の国防費の実現を約束。

● 26日、ロシア国境警備船、フィンランド湾でエストニア領海に侵入。28日、当地外務省は、ロシア臨時代理大使を召喚し、口上書を手交。今年初のロシア船による領海侵犯。

● 31日、タロ内相、ロシアによるジャミングで多くの機器が使用不能になっており、内務省所管分野の被害額は約50万ユーロに及ぶ旨発言。航空機及び船舶は安全。

3 経済の主な動き

- 1 日、付加価値税、22%から24%に増税。
- 3 日、政府、ラトビア政府による Air Baltic 社株式 10%の購入提案に応じないことを決定。同国が、ルフトハンザ航空と同じ条件での投資をエストニア及びリトアニアに提案。
- 4 日、Connecting Europe Facility の 2024 年申請ラウンドからエストニアに 8,940 万ユーロが割当 (Rail Baltic への 4,710 万ユーロを含む)。バルト三国全体では、Rail Baltic に 2 億 9500 万ユーロが割当 (ラトビアに 1 億 5,330 万ユーロ、リトアニアに 9,490 万ユーロ)。
- 9 日、Ekspress Group 社 (メディア)、AVH Grupp 社 (持ち株会社) から当地最大の日刊紙を発行する Õhtuleht Kirjastus 社 (メディア) の株式 50%を取得するための契約に調印。当局が承認すれば 100%株主に。
- 14 日、統計庁発表の消費者物価指数、電力価格計算の過失のために 2022 年頃から実際より高い数値になっていることが判明。物価に連動する年金、手当、各種契約に影響。
- 24 日、アフリカ豚熱、農場 2 か所で発生し、豚約 9,000 頭を処分との報道。さらにエストニア農業食品庁は 24 日にタルトゥ地方、26 日にケフトナ地方、29 日にヴィリヤンディ地方でアフリカ豚熱を確認。計 17,000 頭の豚が殺処分された。
- 29 日、Enefit Green 社 (再エネ)、上場廃止。親会社の Eesti Energia 社 (国有エネルギー) が残る株式を買い取りへ。
- 31 日、政府、アフリカ豚熱対策パッケージを承認。イノシシ缶詰を買い付け、ウクライナへの食糧援助として送るために 190 万ユーロ、疫病予防措置の補助金増額に 150 万ユーロ。

4 経済関係統計 (出典は特に記載がなければ統計庁)

- 6 月消費者物価指数 (7 日) : 前年同期比 +5%。食品 +8.4%。
- 5 月貿易 (10 日) : 輸出は前年同月比 +2%の 16 億ユーロ、輸入は +6%の 19 億ユーロ。
- 第 1 四半期 GDP 比政府債務 (21 日、ユーロスタット) : EU で 2 位の 24.1%。1 位はブルガリア 23.9%、ユーロ圏平均は 88%、EU 平均は 81.8%。

5 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	0	2	1	2	0	5
キャリー	0	2	0	0	0	1	3
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	0	2	2	1	2	1	8

(注意) 以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。